



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 東都水産株式会社
コード番号 8038 URL <https://www.tohsui.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久我 勝二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 田中 浩

TEL 03-6633-1005

定時株主総会開催予定日 2023年6月21日

配当支払開始予定日

2023年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	96,361	18.8	2,872	55.3	3,141	55.4	2,698	68.9
2022年3月期	81,113		1,850	28.6	2,021	16.2	1,597	4.9

(注) 包括利益 2023年3月期 3,399百万円 (29.4%) 2022年3月期 2,627百万円 (61.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	687.70		12.3	9.4	3.0
2022年3月期	406.78		8.3	6.6	2.3

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	35,240	23,348	66.3	5,951.11
2022年3月期	31,381	20,347	64.8	5,186.47

(参考) 自己資本 2023年3月期 23,348百万円 2022年3月期 20,347百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	256	1,946	490	6,410
2022年3月期	497	85	1,204	8,392

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				100.00	100.00	397	24.6	2.0
2023年3月期				135.00	135.00	537	19.6	2.4
2024年3月期(予想)				135.00	135.00		35.3	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	1.4	2,000	30.4	2,000	36.3	1,500	44.4	382.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	4,026,000 株	2022年3月期	4,026,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	102,606 株	2022年3月期	102,780 株
期中平均株式数	2023年3月期	3,923,374 株	2022年3月期	3,927,656 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	68,834	19.6	1,491	66.5	2,074	46.3	1,978	53.3
2022年3月期	57,555		895	36.9	1,418	38.5	1,290	32.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	504.28	
2022年3月期	328.65	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	19,894		12,823		64.5		3,268.47	
2022年3月期	17,908		11,173		62.4		2,848.05	

(参考) 自己資本 2023年3月期 12,823百万円 2022年3月期 11,173百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係るワクチン接種の浸透や、感染状況の落ち着きに伴う行動制限の緩和が進み、個人消費を中心に景気の持ち直しがみられ、社会経済活動の正常化が進んだことなどから、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格高騰等の影響による世界的なインフレの進行や、欧米を中心とした金融引き締め等による影響もあり、先行きは不透明な状況となっております。

水産物卸売市場業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による内食関連需要が落ち着きを見せてきており、また、高単価商材をメインとして扱う外食、観光関連需要の回復は見られたものの、同感染症の影響による生活様式の変化、水産資源の減少や魚の回遊水域の変化による漁獲量の減少、円安の進行や、海外での需要増加による仕入価格のさらなる上昇、加えて市場外流通の多様化による業態を超えた競争の継続など、引き続き厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況のなか当社グループは、市場環境の変化や仕入価格上昇等の影響を、最小限にとどめられるよう諸経費全般の見直しなど一層の効率化に注力するとともに、引き続き消費者ニーズの変化に対応した集荷・販売に努め、仕入先との協働、きめ細かい営業や販売先への協力、グループ会社間での連携、収益率を重視した効率的な取引に注力する事により、経営基盤の強化を図ってまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、消費者の健康意識や食の安全安心への意識が一層高まるとともに、取引先の要望も多様化してきており、これに応えるべく集荷・販売への機動性確保と、消費者の皆様の豊かで魅力的な食生活の創出を第一義に考えた商品提供に取り組んでまいりました。

サステナビリティに関しては、ESG (Environment : 環境、Social : 社会、Governance : ガバナンス) の観点から持続可能なオペレーション並びにサプライチェーンを追求することや、商品やサービスの提供による社会課題解決への貢献と企業価値の持続的成長を目指すことを基本理念として昨年度策定いたしました「東都水産グループサステナビリティ基本方針」に則り、ESG経営への取組みを進めてまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、取扱数量は減少したものの販売単価の上昇等により売上高は96,361百万円(前期比18.8%増)、営業利益は、売上総利益の増加や荷役作業料等直接販売経費の削減等により2,872百万円(同55.3%増)、経常利益は、為替差損が為替差益に転じたことや、受取配当金の増加等により3,141百万円(同55.4%増)、特別損益の加減算等を行い、親会社株主に帰属する当期純利益は2,698百万円(同68.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水産物卸売事業

当社グループの主要部門である水産物卸売事業の全体的概況として、鮮魚はカジキ・イカ・カレイ・エビ・カニが積極的な集荷と量販店への販売強化により、ウニは外食需要の回復により、また、ここ数年歴史的不漁が続いているサンマは、当期ロシアの排他的経済水域での操業が行われなかった影響もあり漁獲量は4年連続最低を更新したものの、積極的な集荷に努め、それぞれ数量・金額とも前年を上回る結果となりました。主力商品のマグロは国内天然物を中心に積極的に販売を行い、大幅な単価高に伴う取扱数量の減少はあったものの、取扱金額では前年を上回る結果となりました。他方、ハマチは稚魚であるモジャコの前年の不漁により養殖ハマチの供給が少なく、数量・金額とも前年を下回る結果となりました。鮮魚全体では、水揚量の減少により取扱数量を減らす魚種がみられたものの、積極的な集荷、水産物全体の単価高により、数量・金額とも前年を上回る結果となりました。

冷凍魚は、冷カジキが海外での需要拡大に伴う大幅な単価上昇による数量減があり前年取扱金額を下回る結果となり、冷カレイは諸外国での消費の伸びによるさらなる単価上昇があり数量を減らしましたが、金額は前年を上回る結果となりました。冷マグロも単価の大幅な上昇があったものの、加工業者向け販売に注力するなどし、また、冷エビ・冷カニ・冷イカ・冷タコも、荷主や販売先との取組の強化により、数量・金額とも前年を上回る結果となりました。冷凍魚全体では、世界的な需要拡大による大幅な単価上昇の影響により、数量では前年を下回りましたが、金額は前年を上回る結果となりました。

塩干加工品は、干スルメが不漁による単価高により、秋鮭・塩鮭は収益率を重視した取引に注力した事による取扱数量の減少があり、前年取扱金額を下回る結果となりました。筋子・イクラは加工業者向け販売に注力したことにより、取扱数量、金額とも前年を上回る結果となりました。練製品等加工食品は、仕入価格の上昇はあったものの、量販店・スーパーへ向けての積極的な営業により、数量・金額とも前年を上回る結果となりました。干物類についても単価の上昇はあったものの、積極的な販売に努め、取扱数量は前年並を確保、取扱金額は前年を上回る結果となりました。塩干加工品全体では、原料の調達コスト上昇に伴う単価高の影響により取扱数量は減少したものの、取扱金額では前年並みを確保いたしました。

以上の結果、水産物卸売事業部門の当連結会計年度の売上高は87,089百万円（前期比18.7%増）、営業利益は1,531百万円（同107.0%増）となりました。

② 冷蔵倉庫及びその関連事業

冷蔵倉庫及びその関連事業部門におきましては、AERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）においてオヒョウやビンチョウ、鮭鱒類等の販売が伸長し売上高は8,608百万円（前期比21.7%増）、同社における売上高拡大に伴う売上総利益の増加により、営業利益は1,185百万円（同34.6%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業部門におきましては、引き続き既存管理物件の稼働率向上に努めましたが売上高は663百万円（前期比1.5%増）、営業利益は181百万円（同13.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ3,859百万円増加し、35,240百万円となりました。流動資産は2,131百万円増加し、20,173百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,378百万円減少したものの、商品及び製品が2,085百万円、売掛金が1,597百万円増加したことによるものです。固定資産は1,727百万円増加し、15,066百万円となりました。主な要因は、漁業権が540百万円、土地が424百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ858百万円増加し、11,891百万円となりました。流動負債は793百万円増加し、7,064百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が483百万円増加したことによるものです。固定負債は65百万円増加し、4,827百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債が142百万円減少したものの、長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ3,000百万円増加し、23,348百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が2,300百万円、為替換算調整勘定が628百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.8%から66.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権並びに棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ1,981百万円減少（前連結会計年度 資金の減少605百万円）し、6,410百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果増加した資金は256百万円（前連結会計年度 資金の増加497百万円）となりました。これは主に売上債権並びに棚卸資産の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果減少した資金は1,946百万円（前連結会計年度 資金の減少85百万円）となりました。これは主に定期預金の預入による支出並びに有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果減少した資金は490百万円（前連結会計年度 資金の減少1,204百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第71期 2019年3月期	第72期 2020年3月期	第73期 2021年3月期	第74期 2022年3月期	第75期 2023年3月期
自己資本比率（%）	53.5	58.1	60.7	64.8	66.3
時価ベースの自己資本比率（%）	31.4	35.1	57.7	58.9	76.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.4	2.4	1.6	9.6	18.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	60.4	86.9	132.0	22.8	14.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

水産物卸売市場業界におきましては、国内人口の減少、消費形態の変化等により魚食が減少する状況にあり、また、海水温の変化による水産資源への影響やそれに伴う漁獲規制、市場外流通や市場間競争の激化、さらに、海外の魚食普及による調達コストの上昇から、取扱数量が伸び悩む傾向が恒常化し、引き続き厳しい事業環境で推移するものと思われまます。

また、トラックドライバーの年間時間外労働時間の上限が制限される、いわゆる「2024年問題」などを受け、物流費の増加による利益の減少、荷物の入荷遅延に伴う鮮度への影響等、水産物流通を取り巻く環境に大きな変化があるものと予想されております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社会・事業環境の変化に対応すべく、機動的かつサステナブルな事業遂行と経営基盤の強化が必須であるとの考えのもと、高収益構造と強固な財務体質の確立のため、主力事業である水産物卸売事業についての持続的成長を経営の最優先課題と認識して取り組み、その中で、グループ会社の株式会社埼玉県魚市場、及び千葉魚類株式会社との連携を強化し、物流機能や仕入面等での効率化を図りシナジー効果を高めてきた他、在外子会社であるAERO TRADING社（カナダ・バンクーバー市）における漁業権の取得等、資源アクセスの強化や、産地と連携した商材の確保と品質改善の促進、海外事業の積極的拡大、直接販売経費の削減等の施策を推し進めてまいりました。

今後も持続的な企業価値の向上を図るため、「着実な成長の実現」「さらなる成長への挑戦」「事業基盤強化への改革」を3つの基本方針とし、それら方針のもと前述の施策を含む具体的な戦略・戦術へと展開してまいります。

<持続的な企業価値向上のための基本方針>

① 着実な成長の実現

- * 資源アクセスの強化
- * 粗利益率向上へのこだわり
- * 直接販売経費のさらなる削減
- * 強化すべき商品カテゴリーの見極め
- * 高付加価値商品の深耕
- * 新たな販売先の選定
- * AERO TRADING社の持続的成長

② さらなる成長への挑戦

- * 海外事業の積極的拡大
- * 業務提携事業の積極的展開・推進
- * 機動的なM&Aの検討

③ 事業基盤強化への改革

- * 業務の効率化によるさらなる生産性向上
- * 人材投資の拡大
- * 強固なグループ経営の深耕
- * 選択と集中の継続
- * 株主還元の実現
- * DX（デジタルトランスフォーメーション）への積極的取り組み
- * ESG経営の推進

さらに、サステナビリティに関してはESGの観点からその取組みを進め、働き方改革の積極的な推進によりワークライフバランスの向上を図り、さらなる生産性向上、人財基盤の強化を目指すとともに、水産物卸売事業を継続していくための根幹である水産資源の持続可能性に配慮した取組みにも努めてまいります。グループ運営においては、選択と集中によるグループ横断的な経営・人的資源の再配分を実施してまいります。

2024年3月期の連結の業績につきましては、売上高95,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業以来一貫して株主への利益還元を最重要な課題の一つと認識して事業の経営にあたっており、業績に対応した配当を行うことを基本とし、かつ経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、出来得る限りの安定配当に努めております。内部留保資金につきましては、今後予想される市場環境の変化に対応すべく経営基盤の一層の強化と事業展開に備えるために役立ててまいりたいと考えております。

当期の配当金につきましては、2023年3月期の連結経営成績を踏まえて検討した結果、1株当たり100円から35円増配し1株当たり135円に修正いたしました。

また、次期の配当金につきましては、引き続き厳しい事業環境が予想されますが、上記の基本方針を勘案いたしまして現時点では1株当たり135円とさせていただきますたく存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しておりますが、今後の必要性に応じてIFRS適用の検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,130	7,751
受取手形	8	32
売掛金	5,801	7,399
商品及び製品	2,998	5,084
仕掛品	4	3
原材料及び貯蔵品	86	103
その他	393	181
貸倒引当金	△382	△381
流動資産合計	18,041	20,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,081	10,293
減価償却累計額	△6,844	△7,123
建物及び構築物(純額)	3,236	3,169
機械装置及び運搬具	3,526	3,709
減価償却累計額	△2,760	△2,893
機械装置及び運搬具(純額)	766	816
土地	2,969	3,394
建設仮勘定	91	250
その他	666	686
減価償却累計額	△526	△587
その他(純額)	140	99
有形固定資産合計	7,204	7,729
無形固定資産		
借地権	184	291
漁業権	3,097	3,637
その他	35	30
無形固定資産合計	3,317	3,960
投資その他の資産		
投資有価証券	2,405	2,449
繰延税金資産	76	157
破産更生債権等	177	284
その他	320	676
貸倒引当金	△162	△191
投資その他の資産合計	2,817	3,376
固定資産合計	13,339	15,066
資産合計	31,381	35,240

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,403	2,887
短期借入金	2,619	2,337
未払法人税等	280	285
賞与引当金	65	78
株主優待引当金	1	1
その他	900	1,474
流動負債合計	6,271	7,064
固定負債		
長期借入金	2,060	2,274
繰延税金負債	436	402
長期預り保証金	935	966
再評価に係る繰延税金負債	298	298
退職給付に係る負債	785	643
株式給付引当金	33	35
役員株式給付引当金	20	38
資産除去債務	122	119
その他	67	49
固定負債合計	4,761	4,827
負債合計	11,033	11,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,376	2,376
資本剰余金	1,085	1,085
利益剰余金	16,002	18,302
自己株式	△260	△260
株主資本合計	19,203	21,502
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	672
繰延ヘッジ損益	△0	1
土地再評価差額金	522	522
為替換算調整勘定	△38	589
退職給付に係る調整累計額	47	59
その他の包括利益累計額合計	1,144	1,845
純資産合計	20,347	23,348
負債純資産合計	31,381	35,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	81,113	96,361
売上原価	74,654	88,812
売上総利益	6,459	7,549
販売費及び一般管理費	4,608	4,676
営業利益	1,850	2,872
営業外収益		
受取利息	21	52
受取配当金	69	127
固定資産売却益	50	76
為替差益	—	25
受取賃貸料	19	21
補助金収入	42	8
その他	43	44
営業外収益合計	247	356
営業外費用		
支払利息	22	19
貸倒引当金繰入額	—	31
固定資産除却損	30	23
為替差損	16	—
その他	6	13
営業外費用合計	75	87
経常利益	2,021	3,141
特別利益		
固定資産売却益	—	2
国庫補助金	41	51
投資有価証券売却益	7	0
特別利益合計	48	54
特別損失		
固定資産売却損	49	—
減損損失	—	24
固定資産圧縮損	41	51
投資有価証券売却損	—	0
特別損失合計	91	76
税金等調整前当期純利益	1,979	3,119
法人税、住民税及び事業税	414	584
法人税等調整額	△32	△162
法人税等合計	381	421
当期純利益	1,597	2,698
親会社株主に帰属する当期純利益	1,597	2,698

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,597	2,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	126	59
繰延ヘッジ損益	10	1
土地再評価差額金	162	—
為替換算調整勘定	702	628
退職給付に係る調整額	28	11
その他の包括利益合計	1,030	701
包括利益	2,627	3,399
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,627	3,399
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,085	14,885	△196	18,149
当期変動額					
剰余金の配当			△318		△318
親会社株主に帰属する当期純利益			1,597		1,597
自己株式の取得				△66	△66
自己株式の処分				3	3
土地再評価差額金の取崩			△162		△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,117	△63	1,053
当期末残高	2,376	1,085	16,002	△260	19,203

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	486	△10	360	△741	19	114	18,263
当期変動額							
剰余金の配当							△318
親会社株主に帰属する当期純利益							1,597
自己株式の取得							△66
自己株式の処分							3
土地再評価差額金の取崩							△162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126	10	162	702	28	1,030	1,030
当期変動額合計	126	10	162	702	28	1,030	2,083
当期末残高	612	△0	522	△38	47	1,144	20,347

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,376	1,085	16,002	△260	19,203
当期変動額					
剰余金の配当			△397		△397
親会社株主に帰属する当期純利益			2,698		2,698
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,300	△0	2,299
当期末残高	2,376	1,085	18,302	△260	21,502

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	612	△0	522	△38	47	1,144	20,347
当期変動額							
剰余金の配当							△397
親会社株主に帰属する当期純利益							2,698
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	59	1	—	628	11	701	701
当期変動額合計	59	1	—	628	11	701	3,000
当期末残高	672	1	522	589	59	1,845	23,348

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,979	3,119
減価償却費	452	443
減損損失	—	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6	27
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	12
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△36	△65
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	20	17
株式給付引当金の増減額(△は減少)	2	3
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△1	0
受取利息及び受取配当金	△90	△179
支払利息	22	19
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	49	△79
無形固定資産売却損益(△は益)	△50	△0
補助金収入	△42	△8
国庫補助金	△41	△51
固定資産圧縮損	41	51
売上債権の増減額(△は増加)	△486	△1,583
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,189	△2,076
仕入債務の増減額(△は減少)	115	518
未払消費税等の増減額(△は減少)	△267	185
その他	18	242
小計	506	621
利息及び配当金の受取額	92	181
利息の支払額	△21	△17
補助金の受取額	47	9
国庫補助金の受取額	41	51
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△168	△589
営業活動によるキャッシュ・フロー	497	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△495	△1,321
定期預金の払戻による収入	1,193	587
有形固定資産の売却による収入	208	90
無形固定資産の売却による収入	184	112
有形固定資産の取得による支出	△423	△952
無形固定資産の取得による支出	△839	△389
投資有価証券の売却による収入	98	73
投資有価証券の取得による支出	△6	△26
貸付けによる支出	△2	△112
貸付金の回収による収入	4	6
その他	△8	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△85	△1,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	228	△10
長期借入れによる収入	—	1,050
長期借入金の返済による支出	△1,021	△1,108
自己株式の取得による支出	△66	△1
配当金の支払額	△316	△393
その他	△27	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,204	△490
現金及び現金同等物に係る換算差額	186	199
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△605	△1,981
現金及び現金同等物の期首残高	8,997	8,392
現金及び現金同等物の期末残高	8,392	6,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託(J-E S O P)

当社は株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」を導入しております。

(1) 取引の概要

一定の要件を満たした従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行います。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度86百万円、42千株、当連結会計年度85百万円、42千株であります。

2. 株式給付信託(B B T)

当社は取締役(社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(B B T)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額は除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度65百万円、12千株、当連結会計年度65百万円、12千株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、営業活動におけるさまざまな戦略を、グループ会社と連携し本社において業種別に立案することにより事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社グループの展開する事業活動の業種別セグメントから構成されており、「水産物卸売事業」、「冷蔵倉庫及びその関連事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産物卸売事業」は卸売市場において水産物及びその製品の売買並びに販売の受託を行っております。「冷蔵倉庫及びその関連事業」は冷蔵倉庫、製氷並びに水産物の製造加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は不動産の賃貸及び卸売市場の開設を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	73,387	7,072	653	81,113	—	81,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	84	836	101	1,022	△1,022	—
計	73,471	7,909	755	82,136	△1,022	81,113
セグメント利益	739	880	210	1,830	19	1,850
セグメント資産	11,013	10,656	3,525	25,195	6,185	31,381
その他の項目						
減価償却費	76	274	101	452	—	452
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23	1,165	2	1,191	—	1,191

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額19百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれております。
- セグメント資産の調整額6,185百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産7,299百万円、セグメント間取引消去△493百万円、投資と資本の相殺消去△618百万円及び棚卸資産の調整額△2百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金（現金・預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	水産物卸売 事業	冷蔵倉庫及 びその関連 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	87,089	8,608	663	96,361	—	96,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	871	109	982	△982	—
計	87,090	9,480	773	97,344	△982	96,361
セグメント利益	1,531	1,185	181	2,898	△25	2,872
セグメント資産	14,535	11,817	4,161	30,514	4,726	35,240
その他の項目						
減価償却費	61	280	100	443	—	443
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	97	744	639	1,482	—	1,482

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△25百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等が含まれておりません。
- (2) セグメント資産の調整額4,726百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産5,697百万円、セグメント間取引消去△332百万円、投資と資本の相殺消去△618百万円及び棚卸資産の調整額△20百万円が含まれております。なお、全社資産は、主に余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,186.47円	5,951.11円
1株当たり当期純利益金額	406.78円	687.70円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,597	2,698
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,597	2,698
期中平均株式数(千株)	3,927	3,923

3. 従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」及び業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度55千株、当連結会計年度55千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度55千株、当連結会計年度55千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	田中 浩	(現 執行役員経理部長)
社外取締役	渡邊 雅之	(現 弁護士法人三宅法律事務所パートナー、日特建設株式会社社外取締役、株式会社広済堂ホールディングス社外取締役、株式会社代々木アニメーション学院社外取締役、株式会社三ツ星社外取締役、日本製麻株式会社社外取締役)

・新任監査役候補

社外監査役	吉田 正彦	(現 株式会社日本フードサプライ社長付、株式会社よしだ商会代表取締役)
社外監査役	森井 じゅん	(現 株式会社城南紙商代表取締役、森井会計事務所代表公認会計士・税理士、東京都品川区監査委員、THE WHY HOW DO COMPANY株式会社社外監査役、ワイエスフード株式会社社外取締役)

・退任予定取締役

社外取締役	麻生 巖	(現 株式会社麻生代表取締役社長、麻生セメント株式会社代表取締役社長、日特建設株式会社取締役、株式会社エンスカイPLUS代表取締役、株式会社エンスカイ代表取締役、大豊建設株式会社取締役)
-------	------	---

・退任予定監査役

常勤監査役	橋本 明夫
社外監査役	小林 博之

◎ 上記の変動は、2023年6月21日付の予定であります。

・退任取締役

取締役	尾割 昭二
-----	-------

◎ 上記の変動は、2023年3月31日付であります。